

東アジア「前哨国家」による集団安全保障体制構想と アメリカの対応——「太平洋同盟」と 「アジア民族反共連盟」を中心に

松田春香

はじめに

東アジアにおける冷戦を「熱戦」へと変えたのは、1950年6月に始まった朝鮮戦争であった。朝鮮戦争を契機にアメリカ合衆国（以下、アメリカと略記）は、アジアにおける共産主義、特に中華人民共和国の影響力拡大を警戒し、米比相互防衛条約（51年8月）、日米安保条約（51年9月）、米韓相互防衛条約（53年10月）、米台（華）相互防衛条約（54年12月）を締結し、アジアで二国間の共同防衛体制を構築した。

一方、アメリカを軸とする共同防衛体制に組み込まれ、東アジアにおける冷戦の「前哨国家」となった韓国、中華民国¹⁾なども、アメリカの援助を得て、より強固な安全保障を確保しようと、独自に集団安全保障体制を希求した。一つは、1949年にヨーロッパで北大西洋条約機構（NATO: North Atlantic Treaty Organization）が結成されたのを受け、フィリピン、韓国、中国国民党が提起した「太平洋同盟」構想である。しかし、アメリカが消極的であったため、実現しなかった。また、もう一つは、朝鮮戦争後の1954年、韓国と中華民国が中心となって結成した「アジア民族反共連盟」である。朝鮮戦争の停戦の見通しから、東アジア「前哨国家」も、アメリカとの相互防衛条約では飽き足らず、地域安全保障機構結成を再び提唱したのである。

本稿で取り上げる東アジア「前哨国家」が提唱した「太平洋同盟」と「アジア民族反共連盟」に関する先行研究²⁾は、提唱したフィリピンや韓国のイニシアティブに着目する傾向があり、1954年の「アジア民族反共連盟」は限界を持ったものであると指摘している。

¹⁾ 本稿では、1949年10月の中華人民共和国樹立後、台北に移転した国民党政権を意味する言葉として使用する。「一つの中国」「二つの中国」など特定の政治的立場を示すものではない。ただし、49年10月以前に関しては、中国国民党と記す。

²⁾ 「太平洋同盟」の結成過程を論じたものに、Charles M. Dobbs, “The Pact That Never Was; the Pacific Pact of 1949,” *Journal of Northeast Asian Studies*, (Winter, 1984) がある。また、フィリピンの「太平洋同盟」への関与を論じたものとして、伊藤裕子『「太平洋条約」構想の変容——アジア太平洋地域安保統合への動きとフィリピン・イニシアティブ 1949-1951』『国際関係紀要』（亜細亜大学）10-3（2001年3月）とMilton Walter Meyer, *A Diplomatic History of the Philippine Republic* (Honolulu: The University of Hawaii Press, 1965) がある。また、韓国の「太平洋同盟」、「アジア民族反共連盟」について論じたものに、崔栄鎬「李承晩政権による反共外交の展開——韓国の対東南アジア外交の始まり」『アジア経済』32巻5号、1991年5月、최영호「이승만 정부의 태평양동맹 구상과 아시아민족반공연맹 결성」（崔栄鎬「李承晩政府の太平洋同盟構想とアジア民族反共連盟結成」）『国際政治論叢』第39集、2号、1999年、노기영「이승만정권의 태평양동맹 정책과 한미일관계」（ノギョン「李承晩政権の太平洋同盟政策と韓米日関係」）釜山大学大学院史学科修士学位論文（1998年）がある。

本論文は、既存研究のように一国の外交史としてではなく、東アジア「前哨国家」が主導した集団安全保障体制構築の試みとそれへのアメリカの対応、また、アメリカが主導した東アジアにおける集団安全保障体制構築の試みにも着目することで、それらの相関関係を明らかにしたい。そして、先行研究では、これらの試みは失敗に終わったとされているが、失敗後、東アジアの安全保障体制はどのような形で帰結したのかについても考えたい。

また、本論文で用いた主な史料は、アメリカの公刊外交文書 (*Foreign Relations of United States*、以下 FRUS 略記) とオーストラリアの公刊外交文書 (*Documents on Australian Foreign Policy*) と韓国の国사편찬위원회『차료 대한민국사』(国史編纂委員会『資料 大韓民国史』)、「한국외교문서」(韓国外交文書、韓国・外交安保研究所所蔵のマイクロフィルム)である。一次史料で明らかにできなかった部分は、*New York Times* や韓国の『조선일보』(朝鮮日報)、『동아일보』(東亞日報)、『朝日新聞』などの新聞で補足した。

1. 「前哨国家」による「太平洋同盟」構想

(1) 「太平洋同盟」構想の出現

ヨーロッパでは、ソ連の軍事的脅威を封じ込めるべく、1949年4月4日、³⁾ 北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty Organization: NATO) が組織された。アジア・太平洋地域においても、同様の集団安全保障体制を求める声が冷戦の「前哨国家」から上がって来た。

1949年2月、キリノ (Elpidio Quirino) フィリピン大統領は、NATOを模した「太平洋同盟」(Pacific Pact) 結成を提唱した。⁴⁾ このフィリピンの提案に対して、強い賛成の意思を表明したのは、冷戦の「前哨国家」である李承晩^{イスンマン}・韓国大統領や中国国民党の蒋介石^{ジャンジエシ}総統であった。

フィリピンが「太平洋同盟」を提唱したのは、国内の基盤を固め、アメリカからの援助を得ようとしたためであった。その頃、フィリピン国内ではフク団 (Hukbalahap)⁵⁾ が武装闘争を繰り返しており、フィリピン政府は、中華人民共和国の成立よりもそれを危険視していた。⁶⁾ その他にも、キリノ大統領個人の取崩問題のため、フィリピンの国内政治は混乱を極めていた。キリノ政権は、この提案により、国際的なリーダーシップを発揮することで、事態の收拾を図ろうとした。また、アメリカのアジア政策が日本を重視するようになったことに伴うアメリカ政府による経済軍事援助の減少やフィリピン駐留のアメリカ軍の縮小に対して懸念した。そのため、フィリピン政府は、今回の提案をきっかけにアメリカから援助を引き出そうとした。⁷⁾

一方、韓国や中国国民党が太平洋同盟に賛同したのは、国共内戦で優勢であった中国共

³⁾ 実際に条約が発効したのは、1953年。

⁴⁾ The Charge in the Philippines (Lockett) to the Secretary of State, No. 319, Manila, March 21, 1949, U.S. Department of States, *Foreign Relations of United States* (hereafter cited as *FRUS*), 1949, vol. 7, part 2, 1123-1125.

⁵⁾ 共産主義者に指導されたゲリラ。フィリピン政府との戦争は、1948年から始まった。50年の段階では、士気を喪失した32000の政府軍に対し、フク団は15000人にまで上った (W・ベリョー『フィリピンと米国——LIC戦略の実験場』フィリピン情報資料室訳、連合出版、1991年、27ページ)。

⁶⁾ Meyer, *A Diplomatic History of the Philippine Republic*, p. 127.

⁷⁾ 伊藤、『『太平洋条約』構想の変容』、44-45ページ。

産党へ対抗するという要因が大きかった。中国国民党は、内戦で劣勢であった上、アメリカからもなかなば見放されていたため、ここで何とか挽回したいという思いがあった。また、韓国の李承晩大統領は、中国大陸の赤化は容認できない⁸⁾として、近隣に巨大な共産主義国が誕生することに危機感を抱いていたからだ。

もちろん、韓国や中国国民党も、フィリピン同様、同盟締結により、国内の政治的安定とアメリカからの軍事支援獲得を目指していた。そのため、張勉駐米韓国大使や中国国民党の顧維鈞駐米大使は、アメリカ政府に対して太平洋同盟への参加を働きかけた。⁹⁾

フィリピン、韓国、中国国民党による「太平洋同盟」参加の働きかけに対し、49年5月18日、アチソン(Dean Acheson)米務長官は、北大西洋条約以外の集団安全保障条約体制には参加しないとし、インドのネルー(Jawaharlal Nehru)首相の意見同様、「太平洋防衛条約(pacific defence pact)は、アジアにおける現在の国内紛争が解決されない限り、形成されないだろう¹⁰⁾と述べ、東アジアにおける集団安全保障体制形成に消極的だった。

しかし、フィリピン、中国国民党、韓国の三者は構想実現をあきらめてはいなかった。49年7月10日、フィリピンのキリノ大統領と中国国民党の蒋介石総統は、フィリピンのバギオで会談を行い、「中国国民党とフィリピンの関係を……経済的・文化的発展を将来いっそう強化するべきという点で意見の一致をみた」、「我々は、同盟結成の具体的方法を考究するため、本同盟の結成と同盟への参加を希望する諸国の全権代表を予備会談に招集することを提案する¹¹⁾という共同声明(バギオ声明)を7月11日に発表した。参加国としては、韓国のほかに、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランドを想定していた。¹²⁾

そして、キリノ・フィリピン大統領は、「太平洋同盟」案を討議するため、李承晩・韓国大統領もフィリピンに招請することを決めた。¹³⁾ それに対し、李承晩大統領は、「彼ら〔キリノと蒋介石〕や私たち、いや全ての世界の自由国家は、私たちの共通の敵は、共産

⁸⁾ 「資料 78 李承晩談話『中国の赤化は容認できない』」神谷不二編『朝鮮問題戦後資料第一巻』日本国際問題研究所、1976年、265ページ。

⁹⁾ Memorandum of Conversation, by the Director of the Office for Far Eastern Affairs (Butterworth), *FRUS, 1949*, vol. 7, part 2, 1141-42. 박실『한국외교비사』(朴實『韓国外交秘史』)麒麟苑、1980年、105頁。

¹⁰⁾ 'Pacific Pact Corresponding to North Atlantic Treaty Untimely', *The Department of State Bulletin*, 20-516, May 22, 1949, 616; *FRUS, 1949*, vol. 7, part 2, 1143.

¹¹⁾ The Charge in the Philippines (Lockett) to the Secretary of State, Manila, July 12, 1949, vol. 7, part 2, 1154-55; 「중국・필리핀 정상회담, 태평양동맹 건설을 위한 관계국 예비회의 소집을 제창」(中国国民党・フィリピン首脳会談、太平洋同盟建設のための関係国予備会議召集を提唱) 국사편찬위원회『차료 대한민국사 13 1949. 7-8』(国史編纂委員会『資料 大韓民国史 13 1949. 7-8』) 2000年、110頁。

¹²⁾ 同上。なお、会談後のロケット駐比大使の報告には、バオダイ政権下のベトナムが参加予定国に含まれ、日本、オーストラリアは除外するとなっていた(The Charge in the Philippines (Lockett) to the Secretary of State, Manila, July 13, 1949, *FRUS, 1949*, vol. 7, part 2, 1155)。

¹³⁾ The Charge in the Philippines (Lockett) to the Secretary of State, Manila, July 12, 1949, *FRUS, 1949*, vol. 7, part 2, 1155-56; 「중국・필리핀 정상회담, 태평양동맹 건설을 위한 관계국 예비회의 소집을 제창」(中国国民党・フィリピン首脳会談、太平洋同盟建設のための関係国予備会議召集を提唱) 국사편찬위원회、『차료 대한민국사 13』(国史編纂委員会、『資料 大韓民国史 13』)、110-112頁。

主義だということをよく知っている。大きな山火事になる前に、それを防止しようとするなら、闘争しなければならぬ」と述べ、反共闘争のために太平洋同盟結成に賛同した。

¹⁴⁾ 李承晩大統領は、キリノ大統領がイニシアティブを取ることを望み、¹⁵⁾ キリノと蒋介石に表向きは追従する形を取った。

このように、フィリピン、韓国、国民党政権が「太平洋同盟」結成を企図する目的は、必ずしも一致していなかった。しかし、アメリカから援助を獲得し、同盟にアメリカを加入させることにより、東アジアで集団安全保障体制を確立しようとする点では一致していた。それに対し、アメリカは消極的姿勢を取った。

(2) アメリカの『中国白書』の発表と「太平洋同盟」結成の挫折

先に述べたキリノ比大統領と国民党政権の蒋介石総統とのバギオ会議に対する諸外国の反応は、非常に冷淡なものであった。中でも、アメリカ国務省は、次のように批判した。キリノ比大統領は、大統領選挙が差し迫っているため、アジアの中での自らの政治的立場を向上させようとするあまり、蒋介石や李承晩の「追従的提案」(flattering suggestion)に乗せられているに過ぎないというのである。¹⁶⁾そして、蒋介石総統や李承晩大統領に対する評価はもっと辛辣だった。まず、蒋介石は、アメリカの軍事的関与と直接的な軍事援助を受けることが目的であり、李承晩が、蒋介石とキリノの会談を支持するの、アメリカからの武器供与とアメリカの軍事的関与という自らの目的を間接的に訴えようとしているに過ぎないという。そして、李承晩や蒋介石は、アメリカの援助を求める道具として、フィリピンなどの「太平洋同盟」に参加する国々を利用していると酷評した。また、蒋介石を含むと、軍事的であると解釈されるため、各国から快い返事が得られないばかりか、構造上弱いものになると考えられた。¹⁷⁾

そして、49年7月20日には、アチソン米国務長官は、18カ国の大使館に送った電報の中で、蒋介石・キリノの提案に対して、アメリカ政府として公式な見解発表や行動をせず、静観すると述べた。アメリカが支持、あるいは反対していると解釈されるのを恐れたからである。¹⁸⁾

アメリカなどの諸外国からの反対に加え、フィリピン国内からも「太平洋同盟」構想に

¹⁴⁾ The Ambassador in Korea (Muccio) to the Secretary of State, Seoul, July 12, 1949, *FRUS, 1949*, vol. 7, part 2, 1152-53; 「李承晩대통령, 태평양동맹 참가에 모든 준비가 되어있다고 담화」 「李承晩大統領, 太平洋同盟参加のためのあらゆる準備が整ったと談話」 국사편찬위원회, 『차료 대한민국사 13』 (国史編纂委員会, 『資料 大韓民国史 13』), 124頁。

¹⁵⁾ The Charge in the Philippines (Lockett) to the Secretary of State, Manila, July 8, 1949, *FRUS, 1949*, vol. 7, part 2, 1151-52.

¹⁶⁾ The Charge in the Philippines (Lockett) to the Secretary of State, Manila, July 13, 1949, *FRUS, 1949*, vol. 7, part 2, 1156-57; Memorandum by the Policy Information Officer of the Office of Far Eastern Affairs (Fisher) to the Director of the Office (Butterworth), Washington, July 15, 1949, *Ibid.*, vol. 7, part 2, 1160-64.

¹⁷⁾ Memorandum by the Policy Information Officer of the Office of Far Eastern Affairs (Fisher) to the Director of the Office (Butterworth), Washington, July 15, 1949, *Ibid.*, vol. 7, part 2, 1160-64.

¹⁸⁾ The Secretary of State to Certain Diplomatic and Consular Office, Washington, July 20, 1949, *Ibid.*, vol. 7, part 2, 1170-1171.

に対する批判の声が上がり始めた。¹⁹⁾ その上、決定的な出来事が起こった。8月上旬にキリノ比大統領が訪米することになっていた。フィリピン政府のみならず、中国国民党、韓国政府は、キリノ大統領の訪米が「太平洋同盟」参加を米国に直接求める絶好の機会になることを望んでいた。しかし、キリノの訪米を前に、アメリカ政府は、バギオ声明を支持しないことを伝え、会談では、バギオ声明について一切触れないことをフィリピン側に約束させたのである。²⁰⁾ アメリカからの支持という強力な頼みの綱が切れてしまったため、フィリピン政府は、構想を断念せざるを得なくなった。

それにもかかわらず、蒋介石総統は、李承晩大統領と「太平洋同盟」構想を討議するため、訪韓すると発表した。²¹⁾ アチソン米国務長官は、ムチオ (John Muccio) 駐韓アメリカ大使を通して、国民党政権との「同盟」構想を断念するよう李承晩大統領に伝えたが、²²⁾ 蒋介石の訪韓は予定通り行われた。

そして、49年8月6日、蒋介石総統は、19名の政権関係者を伴い、韓国の鎮海を訪問した。当初、ソウルで会談を行う予定だったが、蒋介石総統が、「ソウルは38度線から近すぎて、…安全を期することができない」²³⁾ としたため、会談場所は、韓国の南東部にある軍港・鎮海に落ち着いた。李承晩と蒋介石は、「太平洋同盟」構想を中心に、2日間討議し、共同宣言を発表した。その中で、「共産主義という共通の脅威に対抗するため、個別に、かつ同時に闘争しなければならない」と反共国家の協調行動の必要性を訴え、フィリピンのキリノ大統領に対して、同盟結成のための予備会談を開催するよう求めた。²⁴⁾

李承晩・蒋介石からの要請に対し、フィリピン政府は、何ら反応を示さなかった。「太平洋同盟」に対する国内外の批判を受けて、政策を変更し、国民党政権・韓国政府と袂を分かつことにした。そして、「太平洋同盟」とは異なる「東南アジア連合」(SEAU: Southeast Asian Union) の開催を各国に呼びかけた。当面の参加国は、フィリピン、タイ、ニュージーランド、インド、ビルマ、セイロン、インドネシアの8カ国としていた。²⁵⁾ フィリピン政府の短期的目標は、バギオでの会議に、諸国を招き、緊密な政治、経済、文化的協力関係を築く方法について協議することであった。そして、長期的目標は、軍事的な連合の形態ではなく、国連の枠組みの中で、東南アジアの人々の間で、「政治、経済、文化的協力関係」を築くための方法の検討を通じて、この地域に平和と自由を維持することだった。そして、韓国の鎮海における李承晩・蒋介石の会談で提案されたものとは一線を画すものであることを各国に対して強調した。²⁶⁾ そして、1950年5月、フィリピンのバギオ

¹⁹⁾ 伊藤、『『太平洋条約』構想の変容』、50ページ。

²⁰⁾ 伊藤、『『太平洋条約』構想の変容』、49ページ。

²¹⁾ 「중국정부 대대인, 蒋介石총통이 한국을 방문할 것이라고 발표」 「中国国民党スポークスマン、蒋介石総統が韓国を訪問する予定であると発表」 국사편찬위원회, 『차료 대한민국사 13』 (国史編纂委員会, 『資料 大韓民国史 13』)、234頁。

²²⁾ The Secretary of State to the Embassy in Korea, Washington, July 29, 1949, *FRUS, 1949*, vol. 7, part 2, 1177-78.

²³⁾ 박, 『한국외교비사』 (朴, 『韓国外交秘史』)、110頁。

²⁴⁾ 「李承晩대통령, 蒋介石총통공동선명문」 (「李承晩大統領、蒋介石総統共同声明文」) 국사편찬위원회, 『차료 대한민국사 13』 (国史編纂委員会, 『資料 大韓民国史 13』)、415頁。

²⁵⁾ 伊藤、『『太平洋条約』構想の変容』、51ページ。

にて、オーストラリア、²⁷⁾ パキスタン、インド、セイロン、タイ、インドネシアの6カ国が参加する会議が開催された。

フィリピンの同盟不参加に加えて、蒋介石・李承晩の「太平洋同盟」構想実現を阻む大きな要因が生じた。49年8月5日、アメリカ国務省は、『中国白書』(White Paper on China)²⁸⁾ を発表した。これにより、アメリカは、これまで国民党政権に対して経済・軍事援助を行ってきたが、その方法での中国内戦の解決は不可能だと判断し、国民党政権への支援を打ち切るという政策変更へ踏み切った。この発表により、アメリカが蒋介石総統と李承晩大統領が推進する「太平洋同盟」構想を支持し、それに参加する可能性は、皆無であることが明らかになった。

このように、「太平洋同盟」に対するアメリカの反対とそれに伴う「太平洋同盟」構想を最初に打ち出したフィリピンの不参加、そして『中国白書』にみられるアメリカの中国政策変更により、「太平洋同盟」結成は実現できなかった。韓国や中華民国といった「前哨国家」はアジアにおける集団安全保障体制構築に積極的であったが、それに対しアメリカは強く反対した。1949年の時点で、アメリカは、東アジアにおいて集団安全保障体制を構築しようとする意図を持っていなかったのである。

2. 「前哨国家」による「アジア民族反共連盟」の結成とアメリカの地域集団保障体制の模索

(1) 李承晩と蒋介石による「太平洋同盟」構想の再燃とアメリカの対応

李承晩大統領、蒋介石総統が主導した「太平洋同盟」構想は実現されなかったが、その後も韓国・中華民国は、両者間で交渉を続けており、²⁹⁾ 同盟結成を決して断念したわけではなかった。

そして、朝鮮戦争の停戦が濃厚となった1953年1月、^{ベトナム}白斗鎮韓国国務総理は、新年度施政方針演説の中で、太平洋国家の集団安全保障のため、太平洋同盟早期実現を目指すことを宣言した。³⁰⁾ また、^{キム・ヒョニル}金弘一駐台韓国大使は、「太平洋同盟は、韓国、中華民国、フィリピンなどが率先して推進していくことで蒋介石総統と合意したが、タイも反共国家であることが明確なので、同国も共に推進していくことになるだろう」³¹⁾ と発言した。先に述べた「太平洋同盟」構想、つまり集団安全保障体制創設を、韓国政府が再び国際的に提起した。

同じ頃、李承晩大統領は、停戦に反対し始めた。53年4月8日、^{ヤン・ユン・チェン}梁裕燦・駐米韓国大使は、ダレス米国務長官に李承晩大統領の停戦受諾の5条件を提案した。(1) 朝鮮の再統一、(2) 中共軍の撤退、(3) 北朝鮮軍の武装解除、(4) 第三国による北朝鮮への武器供与禁止、(5) 大韓民国の主権の尊重、朝鮮問題に関する国際的協議における大韓民国主権の

²⁶⁾ Makin to Evatt, Washington, 8 August 1949, Department of Foreign Affairs and Trade, August 8, 1949, *Documents on Australian Foreign Policy, 1937-49*, vol. 4, 301-302.

²⁷⁾ Waller to Department of External Affairs, Manila, 22 August 1949, *Ibid*, vol. 4, 303.

²⁸⁾ アメリカ国務省『中国白書』(朝日新聞社訳、1949年)。

²⁹⁾ 박, 『한국외교비사』(朴, 『韓国外交秘史』)、119-120頁。

³⁰⁾ 『동아일보』(東亞日報) 1953年1月15日。

³¹⁾ 『조선일보』(朝鮮日報) 1953年4月22日。

尊重であった。³²⁾ この条件を満たすのは、事実上、不可能であることから、停戦に断固反対するという意思表示であった。そして、韓国は、53年7月27日の停戦協定にも調印しなかった。韓国は、停戦と引き換えに米韓間の相互防衛条約の締結をアメリカに求め、同年10月1日に締結された。しかし、「北進統一」のためには、アメリカとの二国間の防衛条約では不十分であるとし、李承晩大統領は、反共集団安全保障機構創設を模索した。

中華民国の蒋介石総統も、朝鮮戦争停戦直前の1953年6月、アイゼンハワー (Dwight David Eisenhower) 大統領に対して、「再び起こりうる侵略に対処するため、アジア自由市民の個々の力も強化しなければならない」ので、「アジアにおける反共国家、特に、ソ連や中華人民共和国の脅威にさらされている韓国、中華民国、タイ、インドシナに対して確固たる保証を与え、防衛のための軍備増強を目的とした援助」も与えるよう要請した。³³⁾ そして、ヨーロッパのNATOを念頭に置き、アジアにおいても反共国家の組織化を図るため、アメリカに二国間あるいは、多国間の安全保障条約を締結することを求めた。中華民国の指導者にとっては、「大陸反攻」を実現するためにも、アメリカとの間で安全保障条約を締結することは急務の課題であった。

李承晩大統領は、崔徳新陸軍少将チュドクシンと共に、同年11月27日に突如、中華民国を訪問した。李承晩大統領は、クラーク (Mark W. Clark) 国連極東軍軍事司令官の専用機を利用して、中華人民共和国からの報復に備えて、米空軍が専用機を護衛した。³⁴⁾ 韓国の新聞『朝鮮日報』は、韓国・中華民国間の軍事同盟の結成に先立って、「太平洋防衛共同体結成」を推進することが訪台の目的だったと報道している。³⁵⁾ 北朝鮮の金日成主席が同月14日より北京を訪れ、中華人民共和国は、北朝鮮の提唱する統一方式を支持し、北朝鮮に対する経済援助などを与えることを約束し、両国は「中朝共同声明」³⁶⁾ (1953年11月23日)と「中朝経済文化協力協定」³⁷⁾ (同日)を発表した。中朝間の友好関係進展に対抗するべく、李承晩大統領は、前もって計画されていなかったにも拘らず、突然中華民国訪問を決めたと考えられる。

李承晩大統領と蒋介石総統は、戦争がおきた場合、中華民国軍を派遣する可能性や韓国にいる朝鮮戦争の反共捕虜の問題について話し合った。³⁸⁾ 会談後、「韓国と中華民国はともにアジアにおいてソ連共産主義の最初の犠牲となった国家であるので、我々はここ〔中華民国〕に集まり、自由という大義に対し、われわれの兄弟が再び自由を得る日まで共産侵略に対する闘争を継続していく決意を再表明する」と共同声明を発表した。その中で、「両者は、また、アジアの他の自由国家と同盟することによって、アジア太平洋地域で国

³²⁾ Memorandum of Conversation, by the Director of Northeast Asian Affairs (Young), Washington, April 8, 1953, *FRUS, 1952-1954*, vol. 15, part 1, 897-898.

³³⁾ The President of the Republic of China (Chaing Kai-shek) to President Eisenhower, June 7, 1953, *FRUS, 1952-1954*, vol. 14, part 1, 203-204.

³⁴⁾ 崔徳新『남한땅에 30년—민족분단의 비극속에서』(『南韓の地に30年—民族分断の悲劇の中で』) 統一評論社 (東京)、1985年、104頁。

³⁵⁾ 『조선일보』(朝鮮日報) 1953年11月29日。

³⁶⁾ 神谷不二編『朝鮮問題戦後資料 第二巻』日本国際問題研究所、1978年、407-408ページ。

³⁷⁾ 同上書、409ページ。

³⁸⁾ 『동아일보』(東亞日報) 1953年11月29日。

際共産主義と対抗する」という目的から、「すべてのアジア自由国家の政府と国民に反共統一戦線を組織することを共同で呼びかけ、この地域において強固な結束を樹立しようとするわれわれの希望がほかの自由愛好国家、特に、米国のように太平洋周辺にある諸国の精神的、物質的支持を得ることを熱烈に希望」³⁹⁾すると述べた。そして、李承晩大統領と蒋介石総統は、アメリカの支援のもと、「反共統一戦線〔「太平洋同盟」から名称が変更〕」という集団安全保障体制への参加を他国に呼びかけることにした。

一方、韓国や中華民国から「反共戦線」への参加を最も期待されていたアメリカは、1949年の時点では、フィリピン、韓国、中国国民党による「太平洋同盟」構想の提案に反対した。ところが、その後、中華人民共和国の成立、朝鮮戦争の開始、朝鮮戦争への中華人民共和国義勇軍の参戦などに伴い、東アジアの冷戦が「熱戦」化するにつれ、トルーマン政権は、日米安全保障条約、米比相互防衛条約を締結し、アジアにおいても積極的に封じこめ政策を取った。この政策を引き継いだアイゼンハワー政権は、アジア・太平洋地域においても集团的防衛体制を構築していこうとした。⁴⁰⁾このような政策変化があったので、アメリカは、韓国や中華民国の「反共戦線」構想には、反対しなかった。先に述べたように、アメリカは、李承晩大統領が中華民国を訪問した際、クラーク極東軍司令官の専用機を提供し、またその専用機を護衛したことから、韓国や中華民国による「反共戦線」結成に協力的であり、「太平洋同盟」の際とは異なった対応をしたのである。

(2) 韓国政府による「反共戦線」参加要請

a 第1次東南アジア使節団派遣

李承晩大統領の中華民国訪問直後、先の「蒋介石・李承晩声明」を実現するため、韓国政府は、「反共戦線を結成し、アジア反共国家と太平洋会議を開催する」⁴¹⁾ことを発表した。そして、同政府は、その準備会議への参加を呼びかけるため、東南アジア各国に親善大使を派遣することにした。当時、フィリピン政府は、韓国を承認していたが、そのほかの東南アジア諸国は正式な外交関係を結んでいなかった。そのため、今回の派遣は、韓国政府にとって、東南アジアとの国交正常化交渉の第一歩となった。

53年12月、前文教部長官で延世大学学長の白樂濬を団長とし、先の李承晩大統領訪台に同行した崔徳新少将、李範寧・自由党監察部長、黄圭冕・大統領秘書、外務部書記の5名からなる第1次東南アジア使節団が中華民国に向けて出発した。休戦会談の代表であった崔徳新少将は、これ以降、韓国の東南アジア外交において、主導的役割を果たすことになる。一行は、マレーシア、ベトナム国、タイを歴訪した。先に述べたように、韓国政府は、東南アジアに外交の基盤が全くなかったので、訪問国のアメリカ大使館に立ち寄り、国民党政権の紹介を受けたパイプ役の華僑たちに会い、政府高官と面会するという手続きを踏まなければならなかった。⁴²⁾しかし、各国は賛同せず、韓国政府が派遣した第1次東南アジア使節団は、何の成果も得られなかった。

³⁹⁾ 『대통령 이승만박사 담화집 제 1집』(『大統領李承晩博士談話集 第1集』) 大韓民国政府公報処、1953年、136-137頁。

⁴⁰⁾ 松岡完「1950年代アメリカの同盟再編戦略」『国際政治』105号、1994年、82-83ページ。

⁴¹⁾ 『동아일보』(東亞日報) 1953年12月2日。

⁴²⁾ 崔徳新、『남한땅에 30년』(『南韓の地に30年』)、106頁。

同じ頃、顧維鈞駐米中華民国大使も、アメリカに対し、同盟結成には全面的支援が不可欠であると、参加を呼びかけた。そして、同大使は、アメリカ、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、中華民国、日本が参加し、共同防衛条約の形式を取り、NATOのように地域防衛軍を創設することによって、有事の際、共産主義に対し抗戦可能な自由諸国の兵力を備えることが目的であると述べた。⁴³⁾ 中華民国は、集団安全保障体制への日本の参加を望んでいたが、逆に韓国は日本の参加に反対したのである。

b 第2次東南アジア使節団派遣

韓国政府は、アメリカに参加を促す一方、消極的な姿勢をとっていた東南アジア諸国に対しても、再度、参加を打診するため、第2次東南アジア使節団を派遣した。前回の使節団にも参加した崔徳新少将、李範寧・自由党監察部長に加え、崔少将の部下にあたる金炳薫中尉の3名は、李承晩大統領の親書を携え、日本を經由し、中華民国、インドネシア、ビルマ、タイなどを2月10日から約1ヶ月訪問した。⁴⁴⁾ また、既に外交関係を結んでいるフィリピンに対しては、2月13日、金永琦・駐比韓国公使を通して、極東反共同盟を討議するためのアジア会議を開催することをマグサイサイ (Ramon Magsaysay) フィリピン大統領に要請した。⁴⁵⁾

第2次東南アジア使節団は、結局、中華民国、インドシナ、タイに加え、当初の予定では含まれていなかったマラヤ連邦、香港などを訪問し、これらの国々と「極東アジアおよび東南アジア人民および政府間で、共産侵略を止めるため、統一戦線を結成する必要性で一致」するなど、一応の成果があったと韓国政府は発表した。⁴⁶⁾ しかし、その戦線がどのような方式を取るのかやその結成時期についてなど、具体的な内容までは決定することができなかった。

ちょうど同じ頃、李承晩韓国大統領、白斗鎮國務総理は、ハル (John E. Hull) 国連極東軍軍事司令官に対して、韓国軍1個師団をラオスに派兵したいと書簡で申し出た。⁴⁷⁾ この韓国政府からの提案をアメリカは政府内で検討したが、中華人民共和国の介入を招く恐れがあり、他の自由世界からも反対されるとして、結局断念した。ただし、アメリカ政府は、将来における韓国軍の派兵の可能性までは否定しなかった。⁴⁸⁾ この提案と並行して、韓国政府は第2次東南アジア使節団を派遣した際、「アジアの自由諸国が生きていく唯一の道は、反共共同戦線を形成することであり、万が一、我々がそうできなければ、共産主義は我々を一つ一つ丸呑みしていく」⁴⁹⁾ という理由から、インドシナ諸国やナヴァール

⁴³⁾ 『조선일보』(朝鮮日報) 1954年2月6日。

⁴⁴⁾ 『조선일보』(朝鮮日報) 1954年2月7日。

⁴⁵⁾ 韓国外務部『韓国外交30年 1946-1978』、1979年、112頁；大韓民國通商外交部『韓国外交50年 1946-1998』、1999年、128頁；『조선일보』(朝鮮日報) 1954年2月16日。

⁴⁶⁾ 『동아일보』(東亜日報) 1954年3月8日、1954年3月15日；『조선일보』(朝鮮日報) 1954年3月9日。

⁴⁷⁾ Memorandum of Conversations by Noel Hemmendinger of the Office of Northeast Asian Affairs, February 2, 1954, *FRUS, 1952-1954*, vol. 13, part 1, 1012-1013.

⁴⁸⁾ 拙稿「アメリカ・韓国・南ベトナムの軍事関係の形成——李承晩・韓国大統領による韓国軍インドシナ派兵提議を中心に」『韓日次世代学術フォーラム論文集』(釜山：東西大学)、2005年3月。

⁴⁹⁾ 『조선일보』(朝鮮日報) 1954年2月22日。

(Henri Navarre) フランス総司令官に対しても、韓国軍のインドシナ派兵を直接説得したが、インドシナ諸国やフランスからは中華人民共和国の介入を招くとして、反対された。⁵⁰⁾ それに対して、韓国政府は、インドシナ危機に対応するため、韓国軍の派遣と同時に、集団安全保障体制の構築を提案したのである。

そして、第2次東南アジア使節団は、3月16日の帰国後、「東南アジア反共民族代表者会議」を4月26日に開催し、朝鮮戦争およびインドシナ戦争における「赤色脅威」に対抗するための反共戦線の結成について討議すると発表した。韓国以外には、中華民国、インドシナ、タイ、マラヤ連邦の参加が決まっており、シンガポールと香港の華僑代表がオブザーバーとして参加する予定だと述べた。開催の目的として、第一に、共産主義に対抗するために、各国の行動を一元化すること、第二に、アジア民族の固有文化を交流させ、それをさらに向上・発展させていくこと、第三に、経済的提携を強固にし、アジア人民の自給自足〔ママ〕のため、生産、交易、技術を増進させるため、相互協力を高めることの3点⁵¹⁾が挙げられた。

下栄泰・韓国外務部長官や東南アジア使節団の一員だった崔徳新少将、李範寧・自由党監察部長らが中心となって会議の準備を行い、⁵²⁾ 3月24日、中華民国、ベトナム国、ラオス、カンボジア、マラヤ連邦、フィリピンなど9カ国代表に大会参加招請状を送付した。そして、会議の名称を「東南アジア反共民族大会」から「民族反共戦線」(People's Anti-communist Front)⁵³⁾へと改称し、政府のみがそれに関与するのではなく、同会議を推進中の準備委員会の自由裁量によって代表団の構成を決定できると発表した。⁵⁴⁾ 各国から政府関係者を招聘することが難しい状況にあったため、民間人の参加も可能な形式へと変更したのである。そして、大会経費のうち、大会参加国の韓国滞在中の宿泊費を韓国政府が負担し、各国代表団の人数は4、5名とするよう伝えるなど、⁵⁵⁾ 何としても会議を開催したいという韓国政府の意思がうかがえた。

同じ頃、中華民国も国民党全国代表大会で、アメリカ、フランス、およびオーストラリア、ニュージーランド、日本、韓国、インドシナ、フィリピン等の太平洋自由諸国に対し、極東の相互安全保障のため太平洋同盟結成を促進すると共に、中華民国が早く大陸反攻に出られるように援助を要請することを決議し、⁵⁶⁾ 国内でも反共大会促進を働きかけた。

韓国は、各国・地域代表に会議の招請状を出したが、招待状を出していないマラヤ連邦と沖縄から民間人を会議に参加させたいという要請があったのみで、タイ、インドシナなど東南アジア諸国からは何の回答も得られなかった。⁵⁷⁾ そして、タイ政府は、韓国の招請

⁵⁰⁾ 『동아일보』(東亞日報) 1954年3月4日; 『조선일보』(朝鮮日報) 1954年3月5日。

⁵¹⁾ 『동아일보』(東亞日報) 1954年3月17日。

⁵²⁾ 『동아일보』(東亞日報) 1954年3月19日。

⁵³⁾ 「アジア反共会議」、「アジア反共大会」、「反共アジア民族大会」、「反共アジア指導者会議」、「アジア反共指導者会議」、「東南アジア反共会議」、「東南アジア反共民族代表会議」など、様々な名称が新聞紙上でみられ、統一されていなかった。

⁵⁴⁾ 『동아일보』(東亞日報) 1954年3月24日。

⁵⁵⁾ 최, 「이승만 정부의 태평양동맹 구상과 아시아민족반공연맹 결성」(崔, 「李承晩政府の太平洋同盟構想とアジア民族反共連盟結成」)、177頁。

⁵⁶⁾ 『조선일보』(朝鮮日報) 1954年3月21日。

⁵⁷⁾ 『朝日新聞』1954年3月29日、朝刊。

する東南アジア反共会議には出席しないと決定したことを、タイ・韓国間の外交関係が成立していないため、バンコク駐在の中華民国代表部を通じて、韓国政府に伝えるよう中華民国に申し入れた。⁵⁸⁾

韓国政府は、ジュネーブ会議開始日にあたる4月26日から韓国の鎮海で「民族反共戦線」の会議を開く計画を立てていたが、7月か8月に延期すると発表した。そして、場所もソウルの半島ホテルへと変更するとした。延期の理由としては、マラヤ連邦およびインドシナから延期の要請があったこと、鎮海での準備が困難であることの2点を挙げたが、⁵⁹⁾ 実際のところは、民間人の参加を認め、韓国政府が滞在費用を負担することにしたにもかかわらず、タイをはじめ、東南アジア諸国から積極的の反応が見られなかったからであると考えられる。

ところが、4月13日、参加を決定していなかったフィリピン政府が、大会に参加することを初めて表明するや、⁶⁰⁾ 李範寧・大会準備委員長は、参加国の要請により、「民族反共戦線」の会議を6月中旬頃、ソウルの半島ホテルで約8地域の代表が参加して開くことにしたと発表し、⁶¹⁾ 韓国政府は引き続き東南アジア諸国に会議への参加を働きかけた。

c 第3次東南アジア使節団派遣

朝鮮半島問題を扱うジュネーブ会議開催中の1954年4月29日から5月28日まで、韓国政府は、第3次東南アジア使節団をアジア諸国に派遣した。使節団は、これまでの2回と同様、李範寧・自由党監察部長、崔徳新陸軍少将から構成され、帰国後、フィリピン、タイ、ベトナム国3カ国の民族代表は、使節団の帰国と前後して韓国を訪問する予定であると発表した。

使節団が「民族反共戦線」の会議への出席を一度は断ったタイから出席するとの確約を得たため、韓国の準備委員会は、会議を6月15日から3日間開催し、同会議には、韓国、ベトナム国、マラヤ連邦、タイ、フィリピン、中華民国、香港、中華人民共和国、沖縄という9つの国と地域が参加すると発表した。⁶²⁾ これまでの韓国政府の方針同様、日本は参加国に含まれていなかった。

朝鮮半島の休戦問題を話し合うためのジュネーブ会議が4月26日から始まる予定であったが、韓国は休戦に反対し続けていたため、参加するかどうかの意思をこの時点では表明していなかった。韓国政府が「民族反共戦線」を結成しようとする目的は、①外交関係のない東南アジア諸国との外交関係樹立、②朝鮮半島問題を話し合うためのジュネーブ会議を自国に有利に進めるため、西側同士の連帯の必要性、③インドシナ危機に対処し、また「北進統一」するために「極東東南アジア諸国〔ママ〕の反共戦線を強化」⁶³⁾ つまり、東アジアにおける集団安全保障体制の構築であった。ただし、この集団安全保障体制には日本を参加させるつもりはなかった。

⁵⁸⁾ 『朝日新聞』1954年4月5日、朝刊。

⁵⁹⁾ 『동아일보』(東亜日報)1954年4月14日。

⁶⁰⁾ 『동아일보』(東亜日報)1954年4月15日。

⁶¹⁾ 『동아일보』(東亜日報)1954年4月17日。

⁶²⁾ 『동아일보』(東亜日報)1954年5月30日。

⁶³⁾ 『동아일보』(東亜日報)1954年4月17日。

(3) アメリカによる「統一行動」提案と朝鮮問題を討議するジュネーブ会議

韓国政府が、東南アジア使節団を派遣し、東アジアで「民族反共戦線」を結成しようと外交努力を続けていたのに対し、アメリカは、非公式にその結成を承認したものの、アジアの自由国家がどのような反共防衛機構を組織するかが問題であり、自国は、参加するかどうかは不明だという見解だった。⁶⁴⁾

そして、54年2月にハル極東軍司令官が訪韓した際、李承晩大統領は、アジアにおける反共機構へのアメリカの参加を再度要請した。ハル司令官は、極東での反共機構に日本を含まない限り、アメリカ政府は支持しないことを伝え、日韓国交正常化交渉再開を呼びかけた。⁶⁵⁾ 日韓会談は、53年3月の席上、外務省参与の久保田貫一郎が日本の植民地時代によいこともしたという主旨のいわゆる「久保田発言」をきっかけに日韓会談は中断していたからである。このようなアメリカの考えに対し、中華民国は、日本の参加に賛成したが、韓国は、反対し続けた。そのため、アメリカは、韓国と中華民国主導の「反共戦線」の結成自体は容認するが、自国が積極的に参加しようとしなかった。この「反共戦線」とは別に、インドシナにおけるフランスの軍事的勝利の可能性が低下するにつれ、アメリカは、自国主導の集団安全保障体制の結成を模索し始めた。

韓国や中華民国が「反共戦線」結成に奮闘していた頃、アメリカは、インドシナ政策を再検討した。フランスが要塞・ディエンビエンフー (Dien Bien Phu) で苦境に立っていた1954年1月、NSC5405「東南アジアに関するアメリカの目的と行動方針」を策定し、アメリカは従来の東南アジア政策を改訂した。その主な内容は、①中華人民共和国の軍事的介入と結びついているインドシナの喪失は、東南アジアや南アジアに対する影響はもちろぬ、アメリカやヨーロッパ、その他の自由世界の利益に最も深刻な悪影響を与える、②1951年からアメリカは、対仏援助を増やしてきたが、「ナヴァール・プラン」(Navarre Plan)⁶⁶⁾ が成功の鍵である、③中国人民軍(義勇軍も含む)がトンキン地帯に介入してきた場合は、フランスとその連合国、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドと協議し共同行動を取るが、もしイギリスやフランスが軍事行動の拡大を望まない場合であっても、アメリカ単独での行動も考慮する、④中華人民共和国の介入があった場合、東南アジア、朝鮮、中国大陆における軍事活動に中華民国軍を使用する可能性がある、⁶⁷⁾ などであった。中華人民共和国の介入を考慮し、場合によってはアメリカ単独での行動もありうる事が明記された点がこれまでの政策と異なっていたのだ。

そして、54年3月20日から25日、ラドフォード統合参謀本部議長の招請で、エリー(Paul Ely) フランス参謀総長が訪米した際、アメリカは、インドシナの深刻な事態を認識した。3月25日の第190回国家安全保障会議において、ダレス(John Foster Dulles) 国务長官は次のように発言した。「我々は、大国であるフランスが没落あるいは消滅しようとしている状況を目撃している。大問題は、特に、植民地において、大国フランスの没落により生ずる真空状態を誰が埋めるのか。それは、共産主義者たちなのか、アメリカな

⁶⁴⁾ 『동아일보』(東亜日報) 1953年12月4日; 『조선일보』(朝鮮日報) 1953年12月4日。

⁶⁵⁾ 『동아일보』(東亜日報) 1954年2月8日。

⁶⁶⁾ 52年、軍事的行き詰まりを打開すべく、ナヴァール総司令官が決定した一連の行動指針。

⁶⁷⁾ NSC 5405: United States Objectives and Courses of Action with respect to South East Asia, Washington, January 16, 1954, *FRUS, 1952-1954*, vol. 12, part 1, 366-376.

のか」⁶⁸⁾ とアメリカのインドシナへの直接介入を考慮していた。

そして、ダレス米國務長官は、「ソ連およびその同盟国・共産中国の政治体制が東南アジアにおしつけられれば、それがどういう手段をとるにせよ、自由世界全体にとって重大な脅威とならざるをえない。アメリカはこの可能性を無抵抗に受け入れるのではなく、統一行動 (united action) をもってそれに対処すべきだと感ずる」⁶⁹⁾ とアメリカの単独行動ではなく、議会の承認を得るため、他国との協力を打ち出した。協力が期待できる国として、韓国、中華民国、日本などを挙げたが、韓国の安全保障が損なわれるとして「統一行動」において韓国軍の使用はせず、今後も引き続きインドシナ情勢に関する情報を提供していくと韓国政府に伝えた。⁷⁰⁾ 実際は、インドシナ戦線を「国際化」することを嫌っていたフランスから支持を取りつけられなかったからだと思われる。アメリカは、韓国軍のインドシナでの使用とともに、アメリカの直接介入も断念し、米、英、仏、連合諸国〔インドシナ三国〕、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、フィリピンを含む地域機構を作る方が有効であるという結論を下した。⁷¹⁾

韓国は、アメリカとの交渉の末、4月26日に開催された朝鮮半島問題を討議するジュネーブ会議に出席した。⁷²⁾ 主な争点は、選挙と外国軍隊撤退問題であった。北朝鮮側は、南北の朝鮮人から成る選挙管理委員会による、中立諸国選挙監視委員会監視下での全朝鮮における選挙を求めた。一方、韓国とアメリカは、韓国の選挙法に基づき、国連監視下での選挙をおこなうべきだと主張し、全朝鮮で選挙を行うべきであると主張するアメリカと韓国以外で会議に参加していた朝鮮戦争参戦14カ国とは、立場を異にしていた。朝鮮半島を討議するジュネーブ会議は6月15日に決裂した。⁷³⁾ その結果、南北朝鮮の分断は決定的なものになった。

その後、地域機構を作る試みとして、アメリカを中心とした「東南アジア集団防衛条約」が生まれ、55年2月にはSEATO (South East Asia Treaty Organization、東南アジア条約機構) へと発展した。構成国は、アメリカ、イギリス、フランス、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、タイ、オーストラリアの8カ国であった。韓国、中華民国、日本は結局含まれなかったが、ダレス國務長官は、これらの国々のSEATO参加への道を閉ざすべきではなく、とりわけ韓国・中華民国の軍事的寄与は重要だと強調した。⁷⁴⁾ そして、ダレス國務長官は、アメリカ、日本、韓国、中華民国を結ぶ安全保障条約が、極東の安全

⁶⁸⁾ Memorandum of Discussion at the 185th Meeting of the National Security Council, Thursday, March 25, 1954, *FRUS, 1952-54*, vol. 13, part 1, 1166.

⁶⁹⁾ The Threat of a Red Asia, Address by Secretary Dulles, March 29, 1954, Department of State. *Bulletin*, 30-772, 12 April, 1954, 539-542.

⁷⁰⁾ Memorandum of Conversations, by the Deputy Director of the Office of Northeast Asian Affairs (McClurkin) Washington, April 9, 1954, *FRUS, 1952-1954*, vol. 12, 406-407.

⁷¹⁾ Memorandum of Discussion at the 192nd Meeting to National Security Council, April 6, 1954, *FRUS, 1953-1954*, vol. 13, part 1, 1250-1265.

⁷²⁾ Jong Yil Ra, "The Politics of Conference: The Political Conference on Korea in Geneva, 26 April-15 June 1954." *Journal of Contemporary History*, 34-3 (1999), 403.

⁷³⁾ J・ハリデイ/B.カミングス『朝鮮戦争——内戦と干渉』清水知久訳、岩波書店、1990年、241-242ページ。

⁷⁴⁾ 松岡完『ダレス外交とインドシナ』同文館、1988年、182ページ。

保障強化の方法であるため、「NEATO」(North East Asia Treaty Organization、北東アジア条約機構)という集団安全保障体制を結成しようと提案した。⁷⁵⁾しかし、日韓関係は悪化し続けたままであり、実現できなかった。⁷⁶⁾

このようにアメリカは、韓国や中華民国が中心になって推進した「反共戦線」という集団安全保障体制に反対はしなかったものの、日本が含まれていないため、積極的に参加しなかった。そして、これらの動きとは別に、インドシナの危機に対応するため、SEATOへの日本、韓国、中華民国の参加を模索することにより、自国が主導する集団安全保障体制を作ろうとした。その試みに失敗するや、アメリカが要と考えていた日本と、韓国、中華民国とで北東アジアにおける集団安全保障体制、NEATOを作ろうとしたが、日韓関係が悪化していた状況では、実現できなかった。結局、アメリカを軸とする二国間条約という安全保障体制が固定化することになった。

4. 「アジア民族反共連盟」結成と非共産諸国の潜在的軍事力の結合

韓国や中華民国が最も期待していたアメリカを始め、多くの国の支持を得られない最中、54年6月15日から3日間、「アジア民族反共大会」⁷⁷⁾が韓国・鎮海で開催された。⁷⁸⁾3月27日にマラヤ連邦は、自ら進んでこの大会に「連合マレー人国民組織」(UMNO)のアブドゥル・ラーマン(Abdul Rahman)総裁が参加すると回答したが、大会開催の2週間前になって、不参加を通告したため、⁷⁹⁾結局、韓国代表、中華民国代表がそれぞれ6名、フィリピン代表3名、ベトナム国代表5名、マカオ・香港代表4名、タイ代表1名が参加した。⁸⁰⁾これらのうち、政府関係者が代表を務めたのは、中華民国とベトナム国ぐらいであった。

同月15日の午前には、鎮海の家軍公館の前庭で開会式が開かれ、李承晩韓国大統領が「共産主義に対抗する十字軍にならないと」挨拶した後、大会準備委員の李範寧が開会宣言を行った。

そして、ベトナム国代表のグエン・ヴァン・タム(Ngyen Van Tam)前首相は、流暢なフランス語で、インドシナ戦線の設立を呼びかけたのに対して、李承晩・韓国大統領は「インドシナの危機を克服し、共産主義侵略を防御することは我々代表、すなわち自由世界の義務であるから、わが韓国は、先日、早くにインドシナ戦線に韓国軍2-3個師団を派遣することを提案したが、未だに実現できないでいる」⁸¹⁾と韓国軍派兵の用意があるという意思をベトナム国の代表の前で示した。

⁷⁵⁾ *New York Times*, August 8, 1954.

⁷⁶⁾ Bruce Cumings, "East Asia and the United States: Double Vision and Hegemonic Emergence." *Parallax Vision: Making Sense of American-East Asian Relations at the End of the Century* (Durham, N.C.: Duke University Press, 1999), 215.

⁷⁷⁾ 54年6月7日に改称。노, 「이승만정의 태평양동맹 정책과 한미일관계」(ノ、「李承晩政權の太平洋同盟政策と韓米日関係」)、38頁。

⁷⁸⁾ 韓国外務部, 『韓國外交 30年 1946-1978』、112頁; 大韓民國通商外交部, 『韓國外交 50年』、128頁。

⁷⁹⁾ 崔, 「李承晩政權による反共外交の展開」、60ページ。

⁸⁰⁾ 최, 「이승만 정부의 태평양동맹 구상과 아시아민족반공연맹 결성」(崔, 「李承晩政府の太平洋同盟構想とアジア民族反共連盟結成」) 179頁。

15日午後からは、非公式会議が続けられ、大会最終日の17日には、「アジア反共連盟憲章」が採択された。その内容は、(1) 共産主義の脅威に対抗するために可能な限り、あらゆる方法でもって闘争すること(1-9条)、(2) 集団安全保障強化を支持し、軍事同盟結成に向け努力すること(10条)、(3) 自由アジアはアメリカと緊密な連携を保っていくこと(12条)、(4) 自由アジア諸国の反共機構創設のため努力すること、(5) 全体主義の温床を根絶すること(11条、15条)⁸²⁾であった。そして、名称を「アジア民族反共連盟」(The Asian People Anti-communist League: APACL)へと変更し、同連盟の事務所を韓国に置き、韓国代表であった李範寧を議長に、^{チェギョナム}崔奎南を事務総長に就任させることが決定した。そして、次の大会を54年10月末までに台北で開催することで合意した。⁸³⁾

韓国政府の努力にもかかわらず、政府関係者を会議に派遣したのは、中華民国とベトナム国ぐらいであった。また、李承晩大統領は、今回の会議を反共同盟結成のための予備会談だと考えていた。⁸⁴⁾しかし、アメリカは、「前哨国家」間のこのような動きを容認はしていたが、積極的に参加しなかったし、タイなどは、SEATOに参加するため、韓国・中華民国主導の反共同盟結成には非協力的であった。そのため、実際には、「アジア民族反共連盟」は、反共諸国間の集団安全保障体制結成とは程遠いものにしかならなかった。

アメリカが主導した集団安全保障体制を構築する試みも、韓国・中華民国主導の同じような試みも北東アジアでは実現しなかった。このように、地域間の集団安全保障体制は構築できなかったが、一方で、アメリカはアジアの「非共産諸国の潜在的軍事力の結合」⁸⁵⁾を着々と進めた。例えば、アメリカは、朝鮮戦争直後からすでに、アメリカ政府内やフランス政府との間で、成功例である韓国軍を育成した方法をインドシナ連合軍にも用いることを議論していた。⁸⁶⁾そして、先に述べたように、アメリカ自身の直接介入と共に、韓国軍をインドシナに派遣することを検討していたが、断念した。しかし、実際のところ、アメリカは、自国の介入と共に、将来における韓国軍派遣の可能性を常に念頭に置いていた。そして、韓国・ベトナム国間の軍事視察は少なくとも1954年に始まり、⁸⁷⁾1955年にベトナム共和国(南ベトナム)が樹立されるや、韓国と南ベトナムの軍事交流は深化していった。⁸⁸⁾北東アジア、東南アジア両地域をまたぐ集団安全保障体制は確立されなかったが、こうして「前哨国家」同士の軍事的結びつきは強化されていった。韓国政府が、ベトナム国との関係を強化するため、東南アジア派遣団を送り、「アジア民族反共連盟」への参加を呼びかけたことから、同連盟は、「前哨国家」同士の紐帯を強める上で、一定の役割を果たしたのである。

⁸¹⁾ 『조선일보』(朝鮮日報) 1954年6月17日。

⁸²⁾ 『조선일보』(朝鮮日報) 1954年6月19日；『동아일보』(東亜日報) 1954年6月19日。

⁸³⁾ 『조선일보』(朝鮮日報) 1954年6月19日；『동아일보』(東亜日報) 1954年6月19日。

⁸⁴⁾ 『조선일보』(朝鮮日報) 1954年6月19日。

⁸⁵⁾ 松岡、「1950年代アメリカの同盟再編戦略」、85ページ。

⁸⁶⁾ The Charge of Saigon (McClintock) to the Department of State, March 24, 1954, *FRUS, 1952-54*, vol. 13, part 1, 420; United States Minutes of the Meeting Between President Eisenhower and the Prime Minister of France (Mayer) on the Presidential Yacht U.S.S. "Williamsburg", March 26, 1954, *Ibid.*, vol. 13, part 1, 429-432; Telegram: The Secretary of State to the Embassy in France, March 27, 1954, *Ibid.*, vol. 13, part 1, 432-434.

⁸⁷⁾ 白善燁『若き將軍の朝鮮戦争』草思社、2000年、423ページ。

おわりに

東アジア冷戦の「前哨国家」である韓国・中華民国（中国国民党）が推進した「太平洋同盟」と「アジア民族反共同盟」という二つの集団安全保障体制構想とそれへのアメリカの対応、アメリカが主導する東アジア集団安全保障体制構築の試みを振り返った結果、次の点を指摘できる。

第一に、東アジア冷戦の「前哨国家」である韓国・中華民国が自ら東アジア集団安全保障体制構築を提唱した目的は、国際環境が変化する中で、アメリカを加入させることにより、自国の安全保障をより強固なものにすることにあった。「反共」の国際的連帯を目指す点では、共通していたが、韓国は日本の参加を認めない「反日」の立場を取り続けており、日本の加入に対する立場は異なっていた。このような「同床異夢」の状況が、これらの集団安全保障体制構築が失敗に終わった一つの原因となったのである。

第二に、アメリカは、「太平洋同盟」構想の段階では、東アジアにおける集団安全保障体制を構築しようとする意図を持っていなかったが、社会主義中国の成立、朝鮮戦争の開始などを契機に、二国間の共同防衛体制を構築し始めた。また、インドシナにおけるフランスの敗戦が決定的になると、アメリカは、日本、韓国、中華民国という北東アジア諸国をも含むインドシナにおける軍事行動の協力、いわゆる「統一行動」を呼びかけ、それを集団安全保障体制にまで発展させようとした。結局、東南アジアで SEATO を結成したが、フランスなどの反対に合い、日本、韓国、中華民国を含まないものになった。一方、アメリカはこれらの三国と共に NEATO を結成しようとしたが、日韓関係の悪化により、実現できなかった。アメリカにとっての北東アジアの集団安全保障体制には、日本が不可欠だったのである。アメリカが主導する東アジア安全保障体制も同じ「西側」陣営からの反対に合い、北東アジアでは実現できず、二国間の共同防衛体制が維持されることになったのである。

第三に、朝鮮戦争後、東アジア「前哨国家」もアメリカも、集団安全保障体制を構築しようとする意図では、一致していたが、同じ西側陣営の中で足並みが揃わず、実現できなかった。しかし、実際は、安全保障体制という法的な枠組みではなく、アメリカが主導する「非共産諸国の潜在的軍事力の結合」が進められていった。このようなアメリカの戦略の中では、既存研究では政治的に何の効力も持たないとされていた「アジア民族反共連盟」も「前哨国家」同士の紐帯を強めるという点では、アメリカの政策と一致しており、一定の役割を果たしたのである。

以上のように、東アジアにおいては、西側陣営間のコンセンサスが取れなかったため、

⁸⁸⁾ たとえば、58年の南ベトナム国防長官の招請により白善燁^{ベクソンヨフ}参謀総長が南ベトナム軍を視察したが、これは駐南ベトナム米軍のウィリアム將軍が仲介したものである。(No. 36, The President to Ambassador Duk Shin Choi, July 21, 1958, 「이승만대통령 월남방문」(李承晩大統領南ベトナム訪問)(「한국외교문서」(韓国外交文書) microfilm), C-0002, 133; 「경무대와 주월대사관교환문서 전 4 권」(景武台と駐南ベトナム大使館交換文書全 4 卷)(「한국외교문서」(韓国外交文書) microfilm), O-0017, 606; Confidential CDS-A Report No. 007, Korean Embassy (Saigon), July 4, 1958, 「경무대와 주월대사관교환문서 전 4 권」(景武台と駐南ベトナム大使館交換文書全 4 卷)(「한국외교문서」(韓国外交文書) microfilm), O-0017, 615.)

集団安全保障体制構築は実現されなかった。しかし、アメリカは、「非共産諸国の潜在的軍事力の結合」を進め、東アジア「前哨国家」もそれに呼応した。このような東アジアの軍事関係は、1960年代のベトナム戦争において、韓国・中華民国を含む7カ国が「自由世界援助軍（FWMF）」として参戦するなど、継続されていくことになったのである。

'Pacific Pact' and 'The Asian People Anti-Communist League': American Reactions to the Proposals of the Two Security Pacts by 'Outpost Countries' in East Asia

〈Summary〉

Haruka Matsuda

'Outpost Countries' in East Asia, such as South Korea and Taiwan, proposed to make 'anti-communist' security pacts in order to get U.S. military support and strengthen their security since the international environment surrounding them had changed. They suggested making a 'Pacific Pact' in 1949, to be followed with 'The Asian People Anti-communist League (APACL)' after the Korean War. But South Korea and Taiwan could not reach a consensus on Japanese participation. That is why APACL, established in 1954, could not get any support from the U.S., so became far from a collective security pact.

On the other hand, the U.S. changed its policy and entered into bilateral security pacts with East Asian countries because it felt threatened by China. Furthermore, because it had become impossible for France to win in the First Indochina War in 1954, the U.S. asked other countries, including Japan, South Korea, and Taiwan, to cooperate in Indochina and tried to integrate this military cooperation into the collective security pacts. Eventually, the U.S. failed to develop a security pact among Japan, South Korea, and Taiwan due to worsening Japan-Korea relations. Consequently, the bilateral security pacts have been maintained and not been changed into a collective security pact in Northeast Asia.

The proposals to make the collective security pacts by both 'Outpost Countries' in East Asia and U.S. had failed, but when the U.S. promoted close military relations among non-communist countries, the 'outpost countries' cooperated with them. APACL played a part in their cooperation.